

# 半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

アサヒプリテック株式会社

(391108)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区加納町4丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5600
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長 東浦 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	18,636	16,844	22,074	36,384	35,897
経常利益（百万円）	1,229	983	1,551	2,167	2,228
中間（当期）純利益（百万円）	669	515	882	1,072	1,002
純資産額（百万円）	19,873	19,332	20,016	19,439	19,410
総資産額（百万円）	26,335	26,080	31,949	26,579	27,148
1株当たり純資産額（円）	925.53	951.02	991.14	936.04	960.15
1株当たり中間（当期）純利益（円）	31.16	25.09	43.70	49.48	48.20
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	25.08	42.30	—	48.04
自己資本比率（%）	75.5	74.1	62.7	73.1	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,875	1,209	218	3,233	3,124
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 1,394	△ 1,216	△ 1,581	△ 2,487	△ 2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 396	△ 951	2,721	△ 226	△ 490
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	2,254	1,729	4,503	2,689	3,141
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	814	766 （ 86）	829 （ 94）	780 （ 82）	771 （ 89）

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中間連結会計期間は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。

3. 第40期中間連結会計期間及び第40期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	17,816	15,985	20,308	34,647	34,125
経常利益（百万円）	1,176	935	1,375	2,027	2,118
中間（当期）純利益（百万円）	653	498	745	1,020	961
資本金（百万円）	2,737	2,737	2,737	2,737	2,737
発行済株式総数（株）	21,590,240	21,590,240	21,590,240	21,590,240	21,590,240
純資産額（百万円）	19,845	19,251	19,803	19,375	19,337
総資産額（百万円）	24,832	24,736	30,011	25,104	26,243
1株当たり中間（年間）配当額（円）	13.00	13.00	13.00	26.00	26.00
自己資本比率（%）	79.9	77.8	66.0	77.2	73.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	762	716 （ 80）	713 （ 83）	730 （ 75）	723 （ 83）

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中間会計期間は、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であったため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社8社により構成されており、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 貴金属リサイクル事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### (2) 環境保全事業

平成16年4月に、日本ケミテック株式会社の株式を取得し子会社といたしました。同社と既存のグループ各社との連携で、関東圏における事業拡充を図っております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本ケミテック(株)	埼玉県川口市	450	環境保全事業	99.0	当社が回収した廃棄物の中間処理を行っている。 役員の兼任2名、出向者3名
総武環境整備(株)※	埼玉県川口市	32	環境保全事業	99.0 (99.0)	役員の兼任1名
大松運輸(株)※	埼玉県川口市	20	環境保全事業	99.0 (99.0)	役員の兼任1名

※ 総武環境整備(株)及び大松運輸(株)は、日本ケミテック(株)の完全子会社であり、議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アサヒブリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	713 (注) 2 ( 83)
(株)三商	環境保全事業	36 ( 1)
(株)大門	環境保全事業	6 ( 3)
(株)エコマテリアル	環境保全事業	3 ( -)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	45 (注) 3 ( 2)
大松運輸(株)	環境保全事業	20 ( 3)
総武環境整備(株)	環境保全事業	- ( -)
ASAHI G&S SDN. BHD.	貴金属リサイクル事業	3 ( 2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	3 ( -)
合計		829 ( 94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。
3. 総武環境整備(株)への出向者が1名含まれております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	713 ( 83)
---------	--------------

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の高騰などから景気減速が懸念されましたが、海外景気の拡大を背景に輸出は好調を維持し、緩やかながら景気回復基調を継続しました。また、円相場が比較的安定的に推移する中、中国における素材原料の需要が増加し、貴金属・希少金属相場は概ね上昇しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新規顧客の開拓によってマーケットシェアをさらに拡大するとともに、個々の取引における採算性をさらに重視し、安定的な高収益体質を実現しました。また、愛媛工場において貴金属回収を行う設備工事を継続しつつ、海外子会社の上海朝日浦力環境科技有限公司において貴金属リサイクル工場が稼働を開始しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は22,074百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は1,602百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益は1,551百万円（前年同期比57.9%増）、中間純利益は882百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域のうち、歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。電子材料分野では、IT業界の好況を反映して、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。また、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にあります。宝飾加工・製造分野においても、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナがそれぞれ前年同期の水準を上回りました。

この結果、売上高は17,645百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は1,241百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

#### ② 環境保全事業

環境保全事業領域のうち、写真感光材料分野では、デジタルカメラの影響を受け、写真感材廃液の排出量及びそこに含まれる銀の回収量が減少したため、これらの回収・処理量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃油や廃液の取扱量は前年同期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの業績は堅調に推移し、平成16年4月に連結子会社となった日本ケミテック株式会社においても、業績は堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,428百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は1,130百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,361百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,503百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は218百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,455百万円（前年同期比57.4%増）、減価償却費715百万円（前年同期比13.9%増）、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,581百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

これは主に、四国事業所、名古屋営業所等における有形固定資産取得953百万円（前年同期比17.2%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は2,721百万円(前年同期は951百万円の使用)となりました。

これは主に、新株予約権付社債の発行3,492百万円(前年同期比-%増)によるものであります。なお、新株予約権付社債で調達した資金は、設備投資及びM&Aに充当する予定であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貴金属リサイクル事業	15,380	142.6
環境保全事業	4,582	118.3
合計	19,962	136.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
貴金属リサイクル事業	17,645	135.0
環境保全事業	4,428	117.3
合計	22,074	131.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株	3,225	19.1	2,314	10.5
住商マテリアル株	1,831	10.9	2,139	9.7

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話やコンピュータ等を構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的發展に不可欠なものとなっております。また、衛生と安全に貢献するための事業として、貴金属リサイクルで培われた技術を応用した電解水製造装置の開発にも注力しております。

具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
  - (2) 貴金属合金の成形、加工
  - (3) 有害物質の拡散防止及び無害化
  - (4) 先端材料のリサイクル
  - (5) 多品種対応型処理プロセス
  - (6) 工場の技術開発及び電気分解技術の応用
  - (7) 電解水を用いた人間の環境、健康に関する研究開発
- などが挙げられます。

#### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っており、新製品・新技術の開発と分析技術をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連するプロセス・設備の開発は神戸工場内の生産技術部が行っております。また、設備の改善・改良と保守も生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上については工場との窓口である製造部が研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のようなグループで構成されております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は工場の技術開発費を含めて193百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

<貴金属リサイクル事業>

(1) 新規精製プロセスの開発

プロジェクトチームを組織し、従来の工程を大幅に合理化した貴金属精製プロセスの開発に取り組んでおります。コストの削減、省力化、環境改善に大きく寄与するものであり、プロセスの全容が固まりつつあります。

(2) 高効率金回収装置の開発

生産技術部と共同で金の希薄溶液から高効率で金を回収する装置の開発に成功しました。特殊な濃縮装置と当社独自の電解システムを組み合わせたものであり、パイロットプラントでの実証を終了し、ユーザーに本格的な設備を納入しました。現在特許を出願しております。

(3) 海外プロジェクト技術支援

海外子会社の工場に対して技術支援を実施しました。特に上海朝日浦力環境科技有限公司においては、長期的に技術指導を行い、その立上げに貢献しました。現在順調に生産活動を継続しております。

(4) 高性能分析装置の導入

新たに走査型電子顕微鏡－X線分析装置とX線回折装置を導入しました。前者については、微小領域の観察と同時に元素の分布が測定できる装置であり、原料の分析や製品の品質管理に威力を発揮しております。後者については、固体の結晶構造からその物質を同定するものであり、新規原料の性状や処理方法を検討する上で有効であります。

<環境保全事業>

(1) 難分解性有機塩素化合物（ダイオキシン類）の無害化前処理技術の確立

難分解性有機塩素化合物を極限まで吸着・除去する前処理技術を確立し、市場性調査や立地候補の選定を通してその事業性検討を継続しております。

(2) 電解水製造装置の開発（二水型アクアKSシリーズ）

次亜塩素酸を含む電解水が食品添加物として認可されたことにより、新たに食品添加物対応の電解水製造装置を開発しました。ミネラルウォーター供給器の衛生管理用として着実に実績を積み重ねておりますが、これと並行して従来の中性電解水も供給できる装置を開発し販売を開始しました。腐食や皮膚に対する刺激の少ない中性水と食品添加物に対応した電解水の両方が使用できます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、日本ケミテック㈱を子会社としたため、同社の本社工場が、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ケミ テック㈱	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全 事業	産業廃棄物 処理	393	46	253 (4)	50	743	45 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,590,240	21,590,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	21,590,240	21,590,240	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

①当社が商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	(注) 1 6,515	6,460
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注) 1、2 651,500	646,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 3 806	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月17日 至 平成20年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額（円）	未定	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、当該退任または退職の日から2年間は行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議された新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はそれぞれ7,000個（上限）及び700,000株（上限）であります。退職等により平成16年9月30日現在及び平成16年11月30日現在の数は上表のとおりとなっております。

2. 株式分割または株式併合が行われた場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3. 株式の分割または併合が行われた場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$(\text{調整後譲渡価額}) = (\text{調整前譲渡価額}) \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,492	同左
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,558,241	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,365	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月2日 至 平成20年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	未定	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	21,590,240	—	2,737	—	4,310

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺山 満春	兵庫県芦屋市大原町12-23	2,468	11.43
寺山 正道	神戸市東灘区甲南台4-18	2,218	10.27
日本マスタートラスト信託銀行 株(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	672	3.11
花井 幸子	神戸市東灘区住吉山手9丁目12-17	647	2.99
アサヒプリテック従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4-17	625	2.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	596	2.76
満園 順一	神戸市東灘区住吉台40-1	548	2.54
満園 和美	神戸市東灘区住吉台40-1	394	1.82
寺山 順子	奈良県奈良市西千代ヶ丘3丁目12-7	315	1.46
山根 晶子	兵庫県西宮市桜町1-43-303	315	1.46
計	—	8,801	40.76

(注) 1. 当社は、自己株式1,394千株(商法第210条第1項の規定による定時株主総会の決議に基づき取得した株式1,276千株を含む。)を保有しております。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,394,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,194,200	201,942	—
単元未満株式	普通株式 1,740	—	—
発行済株式総数	21,590,240	—	—
総株主の議決権	—	201,942	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒプリテック(株)	神戸市東灘区魚崎浜町21番地	1,394,300	—	1,394,300	6.46
計	—	1,394,300	—	1,394,300	6.46

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,459	1,539	1,490	1,460	1,350	1,415
最低(円)	1,250	1,110	1,361	1,337	1,165	1,249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,729		4,503		3,141	
2. 受取手形及び売掛 金		2,279		3,111		2,264	
3. たな卸資産		4,030		5,278		3,849	
4. 繰延税金資産		242		302		257	
5. その他		140		180		45	
貸倒引当金		△2		△4		△3	
流動資産合計		8,419	32.3	13,371	41.8	9,555	35.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,318		5,980		5,464	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,212		3,717		3,499	
(3) 土地	※2	6,694		7,474		6,694	
(4) 建設仮勘定		1,045		188		578	
(5) その他		327	16,598	338	17,699	279	16,516
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		221		—		184	
(2) その他		429	650	399	399	491	675
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	25		24		9	
(2) 繰延税金資産		66		94		69	
(3) その他		335		378		337	
貸倒引当金		△15	412	△18	479	△16	400
固定資産合計		17,661	67.7	18,578	58.2	17,592	64.8
資産合計		26,080	100.0	31,949	100.0	27,148	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,110		1,701		1,179		
2. 短期借入金	※4	2,330		2,545		2,180		
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	733		876		1,009		
4. 未払法人税等		436		667		350		
5. 賞与引当金		453		467		451		
6. その他		803		795		999		
流動負債合計		5,868	22.5	7,053	22.1	6,170	22.7	
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債		—		3,492		—		
2. 長期借入金	※2	629		938		1,335		
3. 退職給付引当金		89		89		70		
4. 役員退職慰労引当金		161		161		161		
5. 繰延税金負債		—		110		—		
6. 連結調整勘定		—		76		—		
固定負債合計		880	3.4	4,868	15.2	1,567	5.8	
負債合計		6,748	25.9	11,921	37.3	7,737	28.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	11	0.0	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		4,310	16.5	4,310	13.5	4,310	15.9	
III 利益剰余金		13,386	51.3	14,209	44.5	13,608	50.1	
IV その他有価証券評価差額金		7	0.0	3	0.0	1	0.0	
V 為替換算調整勘定		△9	△0.0	△37	△0.1	△41	△0.2	
VI 自己株式		△1,099	△4.2	△1,205	△3.8	△1,205	△4.4	
資本合計		19,332	74.1	20,016	62.7	19,410	71.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		26,080	100.0	31,949	100.0	27,148	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,844	100.0		22,074	100.0		35,897	100.0
II 売上原価			14,902	88.5		19,431	88.0		31,758	88.5
売上総利益			1,942	11.5		2,643	12.0		4,138	11.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		969	5.7		1,040	4.7		1,909	5.3
営業利益			973	5.8		1,602	7.3		2,228	6.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			0		1			
2. 受取配当金		0			0		0			
3. 為替差益		2			1		1			
4. 受取補償金		15			—		15			
5. 受取賃貸料		—			3		—			
6. その他		9	28	0.1	10	16	0.0	17	36	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		14			17		27			
2. 社債発行費		—			29		—			
3. その他		4	18	0.1	19	66	0.3	8	36	0.1
経常利益			983	5.8		1,551	7.0		2,228	6.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			—		11			
2. その他		—	—	—	—	—	0	12	0.0	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	58			47		395			
2. 固定資産売却損	※3	0			0		0			
3. 減損損失	※5	—	58	0.3	48	96	0.4	—	395	1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			924	5.5		1,455	6.6		1,845	5.1
法人税、住民税及 び事業税		411			641		859			
法人税等調整額		△2	409	2.4	△70	570	2.6	△16	843	2.3
少数株主利益			—	—		2	0.0		—	—
中間(当期) 純利 益			515	3.1		882	4.0		1,002	2.8

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,310		4,310		4,310
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			4,310		4,310		4,310
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			13,160		13,608		13,160
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		515	515	882	882	1,002	1,002
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		269		262		533	
2. 役員賞与		20	289	20	282	20	553
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,386		14,209		13,608

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		924	1,455	1,845
減価償却費		627	715	1,403
減損損失		—	48	—
固定資産除売却損益		58	47	394
連結調整勘定償却額		36	11	73
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		△6	19	△25
受取利息及び受取配 当金		△1	△0	△2
投資有価証券売却益		—	—	△11
支払利息		14	17	27
売上債権の増加額		△148	△400	△133
たな卸資産の増減額 (増加:△)		114	△1,417	295
仕入債務の増加額		63	452	131
未払金の増減額(減 少:△)		62	△91	75
役員賞与の支払額		△20	△20	△20
その他		△168	△251	△32
小計		1,558	586	4,022
利息及び配当金の受 取額		1	0	2
利息の支払額		△13	△18	△28
法人税等の支払額		△337	△350	△871
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,209	218	3,124

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		8	3	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△575	—
有形固定資産の取得による支出		△1,152	△953	△1,917
有形固定資産の売却による収入		0	20	0
無形固定資産の取得による支出		△34	△30	△206
その他の支出		△38	△45	△64
その他の収入		0	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,216	△1,581	△2,147
<b>III</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		100	187	△50
長期借入金の借入による収入		—	—	1,500
長期借入金の返済による支出		△447	△695	△965
新株予約権付社債の発行による収入		—	3,492	—
自己株式の取得による支出		△334	—	△440
配当金の支払額		△269	△262	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー		△951	2,721	△490
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	4	△33
<b>V</b> 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△960	1,361	452
<b>VI</b> 現金及び現金同等物の期首残高		2,689	3,141	2,689
<b>VII</b> 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,729	4,503	3,141

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&amp;S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限 公司</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) 総武環境整備(株) 大松運輸(株) ASAHI G&amp;S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限 公司  日本ケミテック(株)並びにその 完全子会社である総武環境整 備(株)及び大松運輸(株)は、平成 16年4月2日における日本ケ ミテック(株)の株式取得に伴い 当中間連結会計期間より、い ずれも連結子会社となりまし た。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&amp;S SDN. BHD. 上海朝日浦力環境科技有限 公司</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD. 及び上海朝日浦力環境科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD. 及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価 法(一部の製品につい ては個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品・原材料 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品・原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(へ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(へ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,353百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	土地	168	合計	187	一年内返済予定長期借入金	18百万円	長期借入金	19	合計	37	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	630	差引額	1,800	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,728百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>取引に関するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書高は、33百万円でありませす。</p> <p>※4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(株式会社三商、日本ケミテック株式会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,430百万円	借入実行残高	1,180	差引額	2,250	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,845百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>取引に関するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	680	差引額	1,750
建物及び構築物	18百万円																															
土地	168																															
合計	187																															
一年内返済予定長期借入金	18百万円																															
長期借入金	19																															
合計	37																															
当座貸越極度額	2,430百万円																															
借入実行残高	630																															
差引額	1,800																															
当座貸越極度額	3,430百万円																															
借入実行残高	1,180																															
差引額	2,250																															
当座貸越極度額	2,430百万円																															
借入実行残高	680																															
差引額	1,750																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>196</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>49</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>54</td></tr> <tr><td>電算機費</td><td>38</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>14</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>243</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99</td></tr> </table>	役員報酬	49百万円	給料手当	196	賞与引当金繰入額	59	法定福利費	49	福利厚生費	18	賃借料	54	電算機費	38	旅費交通費	14	研究開発費	243	減価償却費	99	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>215</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>41</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>19</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>46</td></tr> <tr><td>電算機費</td><td>41</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>193</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99</td></tr> </table>	役員報酬	69百万円	給料手当	215	賞与引当金繰入額	53	法定福利費	41	福利厚生費	19	賃借料	46	電算機費	41	旅費交通費	25	研究開発費	193	減価償却費	99	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>94</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>379</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>75</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>77</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>31</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>101</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>471</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>201</td></tr> </table>	広告宣伝費	8百万円	役員報酬	94	給料手当	379	賞与	75	賞与引当金繰入額	56	法定福利費	77	福利厚生費	31	賃借料	101	研究開発費	471	減価償却費	201
役員報酬	49百万円																																																													
給料手当	196																																																													
賞与引当金繰入額	59																																																													
法定福利費	49																																																													
福利厚生費	18																																																													
賃借料	54																																																													
電算機費	38																																																													
旅費交通費	14																																																													
研究開発費	243																																																													
減価償却費	99																																																													
役員報酬	69百万円																																																													
給料手当	215																																																													
賞与引当金繰入額	53																																																													
法定福利費	41																																																													
福利厚生費	19																																																													
賃借料	46																																																													
電算機費	41																																																													
旅費交通費	25																																																													
研究開発費	193																																																													
減価償却費	99																																																													
広告宣伝費	8百万円																																																													
役員報酬	94																																																													
給料手当	379																																																													
賞与	75																																																													
賞与引当金繰入額	56																																																													
法定福利費	77																																																													
福利厚生費	31																																																													
賃借料	101																																																													
研究開発費	471																																																													
減価償却費	201																																																													
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2</td></tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	17	工具器具備品	2	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	33	工具器具備品	9	ソフトウェア	1	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>335</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3</td></tr> </table>	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	335	工具器具備品	3																																								
建物及び構築物	38百万円																																																													
機械装置及び運搬具	17																																																													
工具器具備品	2																																																													
建物及び構築物	2百万円																																																													
機械装置及び運搬具	33																																																													
工具器具備品	9																																																													
ソフトウェア	1																																																													
建物及び構築物	55百万円																																																													
機械装置及び運搬具	335																																																													
工具器具備品	3																																																													
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	電話加入権	0	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
工具器具備品	0																																																													
電話加入権	0																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
<p>4. 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における税額計算については、特別償却準備金を利益処分により計上及び取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。</p>	<p>4. 税額計算及び税効果会計 同左</p>	<p>4. _____</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
※5. _____	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 563 1007 749"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 563 740 650">場所</th> <th data-bbox="740 563 876 650">用途</th> <th data-bbox="876 563 1007 650">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 650 740 749">賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td data-bbox="740 650 876 749">賃貸</td> <td data-bbox="876 650 1007 749">建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	※5. _____
場所	用途	種類						
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権						

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)  現金及び預金勘定                      1,729百万円 現金及び現金同等物                      1,729	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)  現金及び預金勘定                      4,503百万円 現金及び現金同等物                      4,503	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)  現金及び預金勘定                      3,141百万円 現金及び現金同等物                      3,141

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172</td> <td>82</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>150</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	172	82	89	有形固定資産(その他)	62	47	14	無形固定資産(その他)	26	19	6	合計	260	150	110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>74</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> <td>86</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	74	126	有形固定資産(その他)	32	9	22	無形固定資産(その他)	5	1	3	合計	238	86	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>195</td> <td>99</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243</td> <td>116</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	195	99	95	有形固定資産(その他)	43	16	27	無形固定資産(その他)	5	0	4	合計	243	116	126
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	172	82	89																																																											
有形固定資産(その他)	62	47	14																																																											
無形固定資産(その他)	26	19	6																																																											
合計	260	150	110																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	200	74	126																																																											
有形固定資産(その他)	32	9	22																																																											
無形固定資産(その他)	5	1	3																																																											
合計	238	86	152																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	195	99	95																																																											
有形固定資産(その他)	43	16	27																																																											
無形固定資産(その他)	5	0	4																																																											
合計	243	116	126																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	71	合計	116	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	112	合計	156	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41百万円	1年超	89	合計	131																																										
1年内	44百万円																																																													
1年超	71																																																													
合計	116																																																													
1年内	44百万円																																																													
1年超	112																																																													
合計	156																																																													
1年内	41百万円																																																													
1年超	89																																																													
合計	131																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	2	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	2	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	50	支払利息相当額	4																																										
支払リース料	26百万円																																																													
減価償却費相当額	24																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	27百万円																																																													
減価償却費相当額	24																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	55百万円																																																													
減価償却費相当額	50																																																													
支払利息相当額	4																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	67	合計	92	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38百万円	1年超	94	合計	133	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	86	合計	117																																										
1年内	25百万円																																																													
1年超	67																																																													
合計	92																																																													
1年内	38百万円																																																													
1年超	94																																																													
合計	133																																																													
1年内	30百万円																																																													
1年超	86																																																													
合計	117																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12	25	12
合計	12	25	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当ありません。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	11	19	7
合計	11	19	7

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5
合計	5

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7	9	2
合計	7	9	2

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,069	3,775	16,844	—	16,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,069	3,775	16,844	—	16,844
営業費用	12,216	2,846	15,062	808	15,871
営業利益	853	928	1,781	(808)	973

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,645	4,428	22,074	—	22,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,645	4,428	22,074	—	22,074
営業費用	16,404	3,298	19,702	769	20,471
営業利益	1,241	1,130	2,371	(769)	1,602

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,219	7,677	35,897	—	35,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,219	7,677	35,897	—	35,897
営業費用	26,430	5,641	32,072	1,595	33,668
営業利益	1,789	2,035	3,824	(1,595)	2,228

(注) (1) 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

(2) 各事業の内容

- ・ 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- ・ 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化处理

(3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	808	769	1,595	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	951.02	991.14	960.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.09	43.70	48.20
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	25.08	42.30	48.04

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	515	882	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万 円)	515	882	982
期中平均株式数(千株)	20,538	20,195	20,378
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	0	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(0)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(—)	(0)	(—)
普通株式増加数(千株)	5	684	66
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(5)	(263)	(66)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(420)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株	—	平成12年6月26日定時 株主総会決議ストック オプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,340		3,968		2,823	
2. 受取手形		39		46		41	
3. 売掛金		1,980		2,410		1,918	
4. たな卸資産		4,029		5,259		3,830	
5. 繰延税金資産		234		294		246	
6. その他		117		179		50	
貸倒引当金		△1		△2		△2	
流動資産合計		7,741	31.3	12,156	40.5	8,910	34.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,611		4,900		4,795	
(2) 機械及び装置		3,082		3,427		3,381	
(3) 土地		5,960		6,157		5,960	
(4) 建設仮勘定		1,036		78		534	
(5) その他		705		636		620	
計		15,397		15,201		15,293	
2. 無形固定資産		425		368		485	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	24		12		8	
(2) 繰延税金資産		41		71		46	
(3) その他		1,119		2,204		1,516	
貸倒引当金		△14		△3		△16	
計		1,170		2,284		1,554	
固定資産合計		16,994	68.7	17,854	59.5	17,333	66.0
資産合計		24,736	100.0	30,011	100.0	26,243	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	1,032		1,548		1,074	
2. 短期借入金	※5	1,750		1,800		2,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		602		749		878	
4. 未払法人税等		402		631		315	
5. 賞与引当金		440		444		439	
6. その他	※4	766		613		954	
流動負債合計		4,992	20.2	5,787	19.3	5,661	21.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		3,492		—	
2. 長期借入金		253		690		1,025	
3. 退職給付引当金		77		77		58	
4. 役員退職慰労引当金		161		161		161	
固定負債合計		491	2.0	4,420	14.7	1,244	4.7
負債合計		5,484	22.2	10,208	34.0	6,905	26.3
(資本の部)							
I 資本金		2,737	11.1	2,737	9.1	2,737	10.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,310		4,310		4,310	
資本剰余金合計		4,310	17.4	4,310	14.4	4,310	16.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		228		228		228	
2. 任意積立金		11,559		11,937		11,559	
3. 中間(当期)未処分利益		1,507		1,791		1,707	
利益剰余金合計		13,296	53.7	13,958	46.5	13,495	51.5
IV その他有価証券評価差額金		7	0.0	3	0.0	0	0.0
V 自己株式		△1,099	△4.4	△1,205	△4.0	△1,205	△4.6
資本合計		19,251	77.8	19,803	66.0	19,337	73.7
負債・資本合計		24,736	100.0	30,011	100.0	26,243	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,985	100.0		20,308	100.0		34,125	100.0
II 売上原価			14,224	89.0		18,098	89.1		30,350	88.9
売上総利益			1,761	11.0		2,210	10.9		3,774	11.1
III 販売費及び一般管理 費			845	5.3		806	4.0		1,671	4.9
営業利益			915	5.7		1,403	6.9		2,103	6.2
IV 営業外収益	※1		28	0.2		16	0.1		35	0.1
V 営業外費用	※2		9	0.1		45	0.2		20	0.1
経常利益			935	5.8		1,375	6.8		2,118	6.2
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		11	0.0
VII 特別損失	※4,7		58	0.3		95	0.5		395	1.1
税引前中間(当 期)純利益			876	5.5		1,280	6.3		1,734	5.1
法人税、住民税及 び事業税		379			609			786		
法人税等調整額		△1	378	2.4	△74	535	2.6	△14	772	2.3
中間(当期)純利 益			498	3.1		745	3.7		961	2.8
前期繰越利益			1,009			1,046			1,009	
中間配当額			—			—			264	
中間(当期)未処 分利益			1,507			1,791			1,707	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法） 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品・原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	—
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。 なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,154百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,910百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,510百万円</p>																																						
<p>※2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金1百万円の担保に供しておりま す。</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入及 びリース債務に対して、債務保証を行っ ております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大門</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大門</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	(株)大門	775百万円	(株)三商	275	合計	1,050	(株)大門	5百万円	(株)エコマテリアル	1	合計	7	<p>※2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金3百万円の担保に供しておりま す。</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入及 びリース債務に対して、債務保証を行っ ております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大門</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	(株)大門	303百万円	(株)三商	154	(株)エコマテリアル	65	日本ケミテック(株)	500	合計	1,023	(株)エコマテリアル	0百万円	合計	0	<p>※2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金3百万円の担保に供しておりま す。</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入及 びリース債務に対して、債務保証を行っ ております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大門</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)三商</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大門</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	(株)大門	339百万円	(株)三商	254	合計	593	(株)大門	3百万円	(株)エコマテリアル	1	合計	4
(株)大門	775百万円																																							
(株)三商	275																																							
合計	1,050																																							
(株)大門	5百万円																																							
(株)エコマテリアル	1																																							
合計	7																																							
(株)大門	303百万円																																							
(株)三商	154																																							
(株)エコマテリアル	65																																							
日本ケミテック(株)	500																																							
合計	1,023																																							
(株)エコマテリアル	0百万円																																							
合計	0																																							
(株)大門	339百万円																																							
(株)三商	254																																							
合計	593																																							
(株)大門	3百万円																																							
(株)エコマテリアル	1																																							
合計	4																																							
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4. —————</p>																																						
<p>※5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,200百万円	借入実行残高	450	差引額	1,750	<p>※5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,700百万円	借入実行残高	500	差引額	2,200	<p>※5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行3行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,200百万円	借入実行残高	500	差引額	1,700																				
当座貸越極度額	2,200百万円																																							
借入実行残高	450																																							
差引額	1,750																																							
当座貸越極度額	2,700百万円																																							
借入実行残高	500																																							
差引額	2,200																																							
当座貸越極度額	2,200百万円																																							
借入実行残高	500																																							
差引額	1,700																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取補償金 15百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 33百万円</p> <p>機械及び装置除却損 17</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 502百万円</p> <p>無形固定資産 82</p> <p>6. 税額計算及び税効果会計</p> <p>当中間会計期間における税額計算については、特別償却準備金を利益処分により計上及び取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>社債発行費 29百万円</p> <p>支払利息 9</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 48百万円</p> <p>機械及び装置除却損 33</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 536百万円</p> <p>無形固定資産 97</p> <p>6. 税額計算及び税効果会計</p> <p>同左</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 1371 1013 1557"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取補償金 15百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 14百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 11百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置除却損 335百万円</p> <p>建物除却損 53</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,116百万円</p> <p>無形固定資産 191</p> <p>6. _____</p> <p>※7. _____</p>
場所	用途	種類						
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権						

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> <td>54</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>73</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	86	54	32	無形固定資産	21	19	1	合計	107	73	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> <td>24</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> <td>24</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	85	24	61	無形固定資産	—	—	—	合計	85	24	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>26</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>26</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	75	26	49	無形固定資産	—	—	—	合計	75	26	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	86	54	32																																																											
無形固定資産	21	19	1																																																											
合計	107	73	33																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	85	24	61																																																											
無形固定資産	—	—	—																																																											
合計	85	24	61																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
(有形固定資産)																																																														
その他	75	26	49																																																											
無形固定資産	—	—	—																																																											
合計	75	26	49																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	20	合計	34	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	45	合計	61	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13百万円	1年超	36	合計	50																																										
1年内	14百万円																																																													
1年超	20																																																													
合計	34																																																													
1年内	15百万円																																																													
1年超	45																																																													
合計	61																																																													
1年内	13百万円																																																													
1年超	36																																																													
合計	50																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7	支払利息相当額	0	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0																																										
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	11																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	8百万円																																																													
減価償却費相当額	7																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	23百万円																																																													
減価償却費相当額	21																																																													
支払利息相当額	0																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	67	合計	88	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36百万円	1年超	94	合計	131	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29百万円	1年超	86	合計	116																																										
1年内	21百万円																																																													
1年超	67																																																													
合計	88																																																													
1年内	36百万円																																																													
1年超	94																																																													
合計	131																																																													
1年内	29百万円																																																													
1年超	86																																																													
合計	116																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 262百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生及び支払開始日……………平成16年12月3日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払っております。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年6月22日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年6月24日近畿財務局長に提出。

平成16年6月22日に提出した臨時報告書の記載事項の一部を訂正するための訂正報告書であります。

平成16年6月28日近畿財務局長に提出。

平成16年6月22日に提出した臨時報告書の記載事項の一部を訂正するための訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月17日）平成16年6月21日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

アサヒプリテック株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人  
代表社員 公認会計士 片岡 茂孝  
関与社員  
代表社員 公認会計士 西野 吉隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アサヒプリテック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

アサヒプリテック株式会社  
取締役会 御中

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

片岡 茂孝

代表社員  
関与社員 公認会計士

利野 吉隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

アサヒプリテック株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上